

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理グループ管掌役員 小幡 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理グループ管掌役員 小幡 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	468,920	288,992	1,611,917
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,573	62,987	10,574
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	10,724	63,560	5,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,618	68,753	1,313
純資産額 (千円)	3,900,727	3,800,716	3,880,044
総資産額 (千円)	4,628,773	4,619,011	4,545,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	91.40	542.15	49.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	81.9	85.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式の取得（子会社化）

当社は、平成24年8月1日に、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### (2) マネックスグループ株式会社との業務提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の処分

当社は、平成24年8月1日付にて100%子会社化を行った、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の既存ビジネスを継続的に発展させるために、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社とビジネス上の関係の深いマネックス証券株式会社をグループ内に有するマネックスグループ株式会社と平成24年6月26日に業務提携契約及び株式引受契約を締結し、平成24年8月1日に第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を実施いたしました。第三者割当増資の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### (3) 単独株式移転による持株会社設立

当社は、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、今後所定の手続きを経た上で、平成24年10月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立することを決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### (4) 新規事業への参入

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業に参入することを目的に事業計画の概要と企業化調査開始につき決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）においては、3月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大幅な下落となりました。欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに向かう中、両国の国債利回りが上昇し、市場に再び不透明感が強まったことや、米国経済指標の回復基調に歯止めがかかったことで商品需要の減退見通しが強まり、商品価格も下落基調に入りました。5月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けて、欧州債務問題の解決に向けた動きが滞るとの見方が強まり、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になったことで、商品に対する売り圧力が強まりました。フランスの新大統領が財政再建について、緊縮一辺倒ではなく、経済成長に配慮すべきとの姿勢を強めたことで、ドイツとの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策は見直しを迫られる可能性が高まったとの認識が広がりました。また、ギリシャ総選挙では、選挙前まで大連立を組んでいた二大政党が合計議席を大幅に減らし、2党合わせての過半数獲得に失敗しただけでなく、連立協議も不調に終わったことから、再選挙後にギリシャがユーロ圏から離脱するのではないかとの懸念が強まったことや、スペインの銀行・財政問題への懸念が急速に高まったことも、株価や商品価格の押し下げ要因となりました。ただし、6月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かり、横ばいの動きが続く一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用で合意したことが好感され、6月末には株価が急伸し、商品価格も大きく値を上げました。

当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、上場投資信託（ETF）を通じた投資額が増加し、1月～3月には過去最高を記録しましたが、4月に入ってからの商品価格の下落基調の強まりを受けて、投資家の手仕舞い売りが加速し、商品価格の下落に拍車が掛かりました。WTI原油は4月に1バレル当たり100ドルから105ドルの狭いレンジで推移し、1カ月間の値動きとしては、1995年2月以来、17年ぶりの狭い動きとなりましたが、5月に入ると投資家のリスク回避姿勢の強まりから大きく下落し、90ドルを割り込みました。欧州債務危機に加え、米国経済指標の悪化や中国経済の先行き不透明感を受けて、石油需要の減退懸念が高まったことが材料視されました。また、米国でのガソリン需要の低迷も原油価格の重石となりました。一方、欧州債務危機を理由に欧州経済の停滞に対する懸念が強まったことで、ブレント原油は節目の1バレル当たり100ドル目前まで下落しました。6月に入ると、その傾向はさらに強まり、WTI原油は月後半に80ドルの大台を割り込む等、2011年10月以来の安値をつける場面もありました。しかし、月末のEU首脳会議において、債務危機に対する今後の対応の進展への期待から買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は4月にアジアを中心とした実需筋の買いを背景に、1トロイオンス当たり1,600ドル台で推移したのち、5月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力により急落しました。また、6月にはスペインの銀行問題への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことでユーロが下落し、ドル建てで取引される金価格の割高感が強まったことも上値を抑えました。ただし、月末のEU首脳会議で銀行支援策の新たな枠組みが合意されたことで、金にも買いが入り、一時1,600ドルの大台を回復する場面もありました。また、当第1四半期は農産物市場の上昇が顕著となりました。南米での減産見通しに加え、堅調な中国の買い付けが材料視され、大豆を中心に4月は堅調に推移しました。一方、米国での作付面積の拡大や生産量の増加見通し、さらに例年に比べて早い作付けペースにより、トウモロコシを中心に5月には上値が重くなる場面もありました。しかし、6月に入ると米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に急騰し、月末にトウモロコシは1ブッシェル当たり5ドル台半ばま

で上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。

以上を背景として、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は288百万円（前年同期間比179百万円（38.4%）の減少）となりました。営業費用は349百万円（前年同期間比89百万円（20.5%）の減少）となり、経常損失は62百万円（前年同期間は10百万円の経常利益）となり、四半期純損失は63百万円（前年同期間は10百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### 投資顧問事業

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心に顧客資産の運用業務を行っているほか、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております（ポートフォリオ・マネジメント業務については、平成22年1月以降、既存顧客への対応に業務を限定し新規の受託は行わないこととしております）。顧客資産の運用業務からの収益は、運用資産の規模に対する管理報酬及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びによりすぐれた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。

当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は49百万円（前年同期間比7百万円（16.7%）の増加）、セグメント損失は10百万円（前年同期間は27百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期においては、欧州債務問題等を背景とした投資家のリスク資産回避の傾向が継続し、当社の運用資産残高も減少傾向が続きました。特にAstmax Commodity Index (AMCI) 連動型の運用資産は、166億円となり、前期末比で約48億円減少しました。また、WTI原油先物連動型の残高は、下落基調を辿った原油市場を反映して、約37億円となり、前期末比で約13億円減少しました。運用資産残高合計は6月末時点で約340億円となっていますが、今後、運用資産残高が再び増加に転じるように、投資信託の設定会社・販売会社への協力に一層の注力をしております。

当事業では、AMCIを活用した運用資産の増大を中心に据えつつ、引き続き既存の運用プログラムの運用成績向上、新規運用戦略の開発と提案を通じて、受託運用資産増加を目指す取組みを進めております。また、アクティブ型の運用プログラムにつきましても「アストジェネシス」では5月から改良を施した運用がスタートしており、運用収益率の改善を目指しております。

尚、本年6月26日に公表いたしましたとおり、当社は当事業の運用資産残高の増大及びその他シナジー効果の獲得を目的として、本年8月1日付にてマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを決定いたしました。両社の現状における運用戦略・商品設計、顧客層及び商品販売会社等はいずれも相互に補完できる関係となっており、両社の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待できるものと考えております。

また、両社のオルタナティブ運用会社としての運用基盤の強化を目的として、両社間の相互協力・業務拡大を達成するためにマネックスグループ株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

さらに、当社は本年10月1日付にて株式移転の方式により子会社管理業務を行う持株会社を設立、その後当事業を100%子会社化したマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社に吸収分割する組織再編を予定しております。

#### ディーリング事業

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外商品先物市場・OTC市場（ ）も利用して自己勘定による売買取引を行っております。

当第1四半期の市場環境に関して、ドル建て金価格は4月にアジアを中心とした実需買いを背景に1トロイオンス当たり1,600ドル台半ばで推移しましたが、5月に入ると株価下落に伴う換金売り圧力により1,600ドルを割り込む急落となりました。その後6月は1,600ドルを挟んでの一進一退の相場展開となりました。一方、WTIの原油先物価格は4月に1バレル当たり100ドル近辺での狭いレンジでの推移でしたが、5月に入ると投資家のリスク回避姿勢の強まりから大きく下落し、90ドルを割り込みました。6月には一時80ドルを割り込む等上値の重い展開となりました。

このような環境下、4月は市場が保合い傾向となったため大きな裁定取引機会には恵まれませんでしたが、5月は市場が大きな動きを見せたため裁定取引機会が増大しました。6月は市場が再び保合い傾向となっており、裁定取引機会に乏しい状況となりました。

当事業は主に国内外商品先物市場にて、自己勘定による売買取引を行っておりますが、国内外商品先物市場のボラティリティー低下や流動性低下への対策、また更なる収益増を図るため、当第1四半期に金融先物取引及びオプション取引を開始しました。徐々にではありますが、従来の収益に加わる形で両取引が貢献してきております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は192百万円（前年同四半期比56百万円（22.8%）の減少）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比24百万円（93.2%）の減少）となりました。

（ ）OTC市場とは、取引所を介さない相対取引の市場のこと。

#### プロップハウス事業

当事業では、東京工業品取引所、CME、ICE等の国内外の主要な商品先物取引所の貴金属、石油、穀物をメインとし、大阪証券取引所やEUREX等の金融先物及び先物オプション市場も一部対象に加えつつ自己資産の運用業務を行っております。ディーリング事業との相違点は、原則として取引対象を取引所上場商品の電子取引に限定していること、ディーラーの雇用形態として雇用期間の定めのある契約社員が大半を占めていること等です。主たる取引手法は、日計り取引、裁定取引、鞘取りを軸とした短期売買となっております。

当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は47百万円（前年同期間比130百万円（73.2%）の減少）、セグメント損失は54百万円（前年同期間は11百万円のセグメント利益）となりました。

当第1四半期は、人気及び出来高が低迷している国内商品先物市場からの収益低下を補うべく、一段と海外市場及び国内外の金融市場での取引に比重を移しつつ取引に臨みました。ギリシャやスペイン等を中心とした欧州債務危機がさらに厳しい様相を示す中、商品価格は全般的に軟調な推移となりましたが、欧米のニュース1つで価格が乱高下する予想しづらい相場局面が期中を通じて展開されました。しかも穀物等一部の銘柄を除き、大半の商品価格が、株価やユーロに同時連動するという傾向を顕著に示しました。銘柄多角化によるリスク分散が機能しない中、貴金属及び石油ディーラーは、リスクを抑制して1回の取引量を減らす方針を取り、日計り収益は低迷することとなりました。裁定取引については、貴金属価格の価格水準が日々乱高下していたものの、四半期でみれば従来に比べ比較的狭いレンジ相場の展開となり、また為替水準も大きく変動しなかったため、あまり多くの裁定取引機会を得ることが出来ませんでした。石油の鞘取りに関しては、ブレント原油が欧州金融情勢やノルウェーのストライキ等を反映して、他の石油銘柄に比べ一線を画す動きを示すことが多く、その収益は安定しませんでした。穀物市場については、5月に一時低迷したものの、4月及び6月は堅調に推移したことに加え、CBOTが取引時間の延長を実現したことで、他の銘柄に比べ一定の収益を確保できました。

従来国内商品先物市場で獲得してきた収益が、流動性の低下とともに減少する傾向に歯止めがかからない中、当事業では、海外市場及び国内外の金融市場へのシフトをさらに拡大する方針です。そのために、必要なインフラへの投資、取引時間の見直し、取引自動化の推進、ディーラーの採用・トレーナーの育成、並びにチーム制による新規運用手法の研究開発等の施策を引き続き進めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、3,831百万円となりました。これは、海外ブローカーへの差入保証金が105百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、787百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却費相当額である5百万円減少し、また、投資有価証券の当第1四半期連結会計期間末における評価損により5百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、4,619百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.1%増加し、711百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が131百万円、営業未払金が58百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、106百万円となりました。これは、長期借入金が8百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、818百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、3,800百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が63百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,996	130,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	127,996	130,706		

(注) 第1四半期会計期間末現在発行数から提出日現在発行数までの株式の増加分は、平成24年8月1日を効力発生日とする第三者割当増資に伴う新規発行株式2,202株及び平成24年7月31日までに新株予約権の行使により増加した新規発行株式508株となります。なお、提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	127,996	-	1,720	-	1,245

(注) 本報告書提出日現在の発行済株式総数残高は130,706株、資本金残高は1,749百万円、資本準備金残高は1,257百万円であり、この増加分は、平成24年8月1日を効力発生日とする第三者割当増資に伴う新規発行株式2,202株及び平成24年7月31日までに新株予約権の行使により増加した新規発行株式508株となります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載できませんので、直前の基準日である平成24年6月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,758		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,238	117,238	
単元未満株式			
発行済株式総数	127,996		
総株主の議決権		117,238	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目10番2号	10,758		10,758	8.40
計		10,758		10,758	8.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,239	1,321,913
営業未収入金	69,405	62,535
差入保証金	2,247,356	2,353,017
繰延税金資産	31,625	31,625
その他	50,019	62,743
流動資産合計	3,744,647	3,831,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,943	35,943
減価償却累計額	10,394	11,460
建物(純額)	25,549	24,482
器具及び備品	69,435	69,660
減価償却累計額	60,839	61,967
器具及び備品(純額)	8,595	7,693
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	11,768	13,303
リース資産(純額)	25,071	23,536
有形固定資産合計	59,216	55,712
無形固定資産	18,890	17,302
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	222,360
出資金	63,519	61,581
長期差入保証金	398,402	397,805
長期未収入金	9,392	9,062
保険積立金	25,357	24,818
貸倒引当金	1,497	1,467
投資その他の資産合計	722,727	714,160
固定資産合計	800,834	787,176
資産合計	4,545,481	4,619,011

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,720	69,510
短期借入金	32,000	117,000
1年内返済予定の長期借入金	150,900	45,850
1年内償還予定の社債	43,200	43,200
未払金	72,298	40,920
未払費用	11,437	22,954
賞与引当金	11,075	-
インセンティブ給引当金	8,853	22,042
その他	206,265	349,940
流動負債合計	546,751	711,418
固定負債		
長期借入金	41,900	33,600
退職給付引当金	49,509	48,241
その他	27,276	25,035
固定負債合計	118,685	106,876
負債合計	665,436	818,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,139,923	1,064,639
自己株式	236,615	236,615
株主資本合計	3,868,458	3,793,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,870	12,063
その他の包括利益累計額合計	6,870	12,063
新株予約権	18,456	19,605
純資産合計	3,880,044	3,800,716
負債純資産合計	4,545,481	4,619,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
投資顧問事業収益	42,014	49,015
ディーリング事業収益	249,403	192,488
プロップハウス事業収益	177,502	47,487
営業収益合計	468,920	288,992
営業費用	439,093	349,217
営業利益又は営業損失( )	29,826	60,225
営業外収益		
為替差益	87	326
業務受託料	714	714
未払配当金除斥益	566	681
その他	113	30
営業外収益合計	1,481	1,752
営業外費用		
支払利息	2,238	2,918
支払保証料	71	1,595
未使用ライセンス償却	17,405	-
その他	1,020	-
営業外費用合計	20,735	4,514
経常利益又は経常損失( )	10,573	62,987
特別利益		
新株予約権戻入益	724	-
特別利益合計	724	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	11,297	62,987
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,724	63,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,724	63,560
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,106	5,192
その他の包括利益合計	2,106	5,192
四半期包括利益	8,618	68,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,618	68,753

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 5,517 千円	減価償却費 5,316 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,014	249,403	177,502	468,920		468,920
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	42,014	249,403	177,502	468,920		468,920
セグメント利益又は損失( )	27,133	25,805	11,902	10,573		10,573

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	49,015	192,488	47,487	288,992		288,992
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	49,015	192,488	47,487	288,992		288,992
セグメント利益又は損失( )	10,657	1,755	54,085	62,987		62,987

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(169,771)	(169,771)	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	(169,771)	(169,771)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(306,699)	(306,699)	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	(306,699)	(306,699)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	10,505,484	10,502,106	3,377
	買建	11,281,600	11,209,906	71,694
	石油			
	売建	6,460,787	6,537,924	77,137
	買建	5,388,245	5,393,501	5,256
	ゴム			
	売建	19,620	19,392	228
	買建	19,653	19,188	465
農産物	売建	46,690	46,320	370
	買建	30,362	30,372	10
合計				140,053

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 61,328千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	10,338,393	10,437,367	98,974
	買建	632,526	638,082	5,555
市場取引以外の取引	為替指数先物取引			
	売建	256,014	252,381	3,633
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	62,334	63,596	1,261
合計				91,047

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	9,141,442	9,025,458	115,983
	買建	9,020,200	8,981,354	38,846
	石油			
	売建	6,381,828	6,255,490	126,337
	買建	5,669,025	5,389,324	279,700
	農産物			
売建	92,024	94,381	2,356	
買建	125,363	128,367	3,004	
合計				75,578

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち221,423千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	8,804,008	8,806,535	2,527
	買建	154,043	154,049	6
	為替指数先物取引			
	売建	628,344	626,615	1,729
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	62,334	61,415	919
合計				127

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	債券先物取引			
	買建	70,166	70,201	34
合計				34

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	136,631	141,447	4,816
	買建	134,737	135,150	412
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	538,750 (7,660)	12,188	4,528
	プット	1,115,250 (10,665)	2,858	7,807
	買建			
	コール	1,314,750 (4,840)	9,450	4,610
	プット	690,000 (1,780)	140	1,640
合計			1,845	

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の( )の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	91円40銭	542円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	10,724	63,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	10,724	63,560
普通株式の期中平均株式数(株)	117,338	117,238

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成24年8月1日に、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行済み全株式を取得し、当社の100%子会社化することにより、当社が投資顧問事業の展開上、現在最も重要視している規模のメリットを図る第一歩にしたいと考えております。両社の現状における運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等はいずれも相互に補完できる関係となっており、両社の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	706,242千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,607千円
取得原価		710,850千円

3 支払資金の調達方法

手元資金

銀行借入、第三者割当増資及び自己株式の処分

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

361,593千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、均等償却する予定であります。

なお、上記(1)に記載の金額は、提出日現在の入手可能な合理的な情報に基づく予定額であります。

### (第三者割当増資)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会において、マネックスグループ株式会社との業務提携及びマネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年8月1日に払込が完了しております。

#### 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分

- (1) 株式の種類及び数：発行新株式 普通株式 2,202株  
処分株式 普通株式 10,758株
- (2) 発行価額及び処分価額：1株につき 12,093円
- (3) 発行価額及び処分価額の総額：156,725,280円
- (4) 資本組入額：22,020,000円
- (5) 申込期日：平成24年8月1日
- (6) 払込期日：平成24年8月1日
- (7) 募集又は割当方法：第三者割当の方法により、マネックスグループ株式会社に12,960株を割り当てます。
- (8) 資金の用途：マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の100%子会社化のための株式購入代金の一部に充てております。

### (単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、今後所定の手続きを経た上で、平成24年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)を設立することを決議いたしました。

#### 1 単独株式移転による持株会社設立の目的

持株会社の傘下に投資顧問事業とディーリング事業及びプロップハウス事業を営む子会社2つの事業会社が、各々100%子会社として存在する組織に再編することを目的としております。その結果、両事業会社の管理業務は新設持株会社に集約され、これによって管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール(業務隔壁)の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築する予定であります。

#### 2 持株会社体制移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定であります。

- (1) 平成24年10月1日を期日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。
- (2) 平成24年10月1日に以下の手続を行うことで当社グループは、持株会社体制へ移行します。
  - 当社の投資顧問事業をマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社へ吸収分割
  - 当社の管理業務を持株会社へ業務移管
  - 当社が所有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を持株会社へ現物配当
  - 当社及びマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の商号変更

#### 3 株式移転の方法等

##### (1) 株式移転の日程

臨時株主総会基準日	平成24年6月20日
株式移転計画承認取締役会	平成24年6月26日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成24年8月1日
上場廃止日	平成24年9月26日(予定)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成24年10月1日(予定)
持株会社上場日	平成24年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	アストマックス株式会社 （完全親会社・新会社）	アストマックス株式会社 （完全子会社・当社）
株式移転比率	100	1

(注)

持株会社体制への移行に伴い、当社は、平成24年10月1日に商号を変更する予定であります。

株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式130,706株（予定）につき設立する持株会社の普通株式13,070,600株（予定）を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。従いまして、持株会社の売買単位は、現在の当社株式の1株から100株に増加することになります。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないこと、また、のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数（予定）

13,070,600株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

上記における株式数（予定）につきましては、平成24年8月1日を効力発生日とする第三者割当増資に伴う新規発行株式2,202株及び、平成24年7月31日までに新株予約権の行使により増加した新規発行株式508株を加算した合計株数130,706株に基づいて記載しております。

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

新たに設立する持株会社の株式については、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への新規上場を申請する予定であり、上場日は平成24年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成24年9月26日に株式会社大阪証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社大阪証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4 株式移転により新たに設立する会社（持株会社・完全親会社）の概要（予定）

商号	アストマックス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 牛嶋 英揚 代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	2,000,000千円
決算期	3月31日
純資産	未定
総資産	未定

5 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

6 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(新規事業への参入)

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業に参入することを目的に事業計画の概要と企業化調査開始につき決議いたしました。

なお、本件については、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、定款の変更（農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業）が承認可決されております。

1 本事業の目的

平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されました。

当社は、本制度における太陽光発電の買取条件が、買取価格42円/1kWh（消費税込み）、同価格適用期間20年と決定されたことを受け、本年度中に以下「2 事業計画の概要」に記載の事業計画の概要と企業化調査の開始を決定いたしました。

なお、本事業への参入は、これまで未利用地となっている農業用地などの有効活用、及び電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、当社にとりまして非常に意義のあるものと考えております。

2 事業計画の概要

(1) 投資対象：太陽光発電事業・小水力発電（1）事業等

(2) 総投資額：4億円以内

(3) 総事業費：25億円以内

(4) その他：最大2メガワット（2）程度の大規模太陽光発電所を地域分散の観点から国内4箇所程度整備し、総発電量8メガワット程度の発電能力設定を計画しております。また、25億円の総事業費は投資ファンドの設定及び銀行借入にて賄う予定であります。

1. 小水力発電とは：数十kW～数千kW程度の比較的小規模な水力発電（一般的には2,000kW以下）の総称として用いられております。

2. メガワットとは：1メガワット=1,000kW（キロワット）

3 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当該事業における設備工事その他工事等も含め、支出金額が確定次第、別途公表いたします。

4 今後の見通し

本年度は、本格的な事業展開のための準備期間と位置付けており、本事業における当社グループの業績に与える影響は現在算定中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたし



ます。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成24年8月1日に、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し子会社とするとともに、マネックスグループ株式会社に対し、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行った。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、株式移転により持株会社を設立することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。